

I 平成29年度埼玉県農業再生協議会事業報告

1 経営所得安定対策推進事業に関すること

(1) 経営所得安定対策の普及推進活動

経営所得安定対策、ナラシ対策、飼料用米・米粉用米作付推進の普及広報資料を作成し、地域協議会等へ配付した。農業者に対して各対策の内容、経営試算等を周知し本対策の普及推進を図った。

(2) 需要に応じた作物の生産方針等の策定

平成30年産米埼玉県の「生産の目安」を策定し、さらに、地域農業再生協議会別の「生産の目安」を提示した。

また、水田を有効活用するための平成30年度埼玉県水田農業作付ビジョンを作成した。

(3) 産地交付金の要件の検討

水田活用の直接支払交付金における水田フル活用ビジョン（産地交付金の助成内容）について意見具申した。

(4) その他

その他、経営所得安定対策の円滑な実施に必要な活動を実施した。

2 平成30年産以降の米政策の見直しに係る対応に関すること

(1) 平成30年産以降の米政策の見直しに係る基本方針の策定

平成29年5月8日に開催された県農業再生協議会通常総会において「平成30年産以降の米政策の見直しに係る基本方針」（案）が承認された。これにより、30年産以降、国から配分されていた生産数量目標の代替として「生産の目安」を地域協議会に提示することとなった。

(2) 平成30年産米埼玉県の「生産の目安」の策定

平成29年12月21日に開催された県農業再生協議会において、平成30年産米埼玉県の「生産の目安」（案）と、地域農業再生協議会別の「生産の目安」（案）を承認し、地域農業再生協議会等に提示した。

平成30年2月1日に開催された「平成29年度地域農業再生協議会等担当者会議」において、円滑に需給調整を推進するために「生産の目安」を生産者まで提示するよう協力を呼びかけた。

＜関係団体の事業＞

1 県担い手育成総合支援協議会事業

(1) 経営改善・能力向上支援活動

効率的・安定的な農業経営を目指して経営改善に取り組もうとする農業者等に対して、経営発展に必要な知識等を得るための事業継承や販売戦略、さらに中間管理事業や収入保険制度、融資制度等に関する各種研修会を開催したほか、埼玉・税経情報を作成し、決算・確定申告等の税務対策について情報提供を行った。

(2) 法人化のための推進支援

農業経営の法人化を推進するため、農業者等からの相談に対応したほか、先進的な法人経営者を招いた具体的な経営戦略や国の支援施策等の研修会を開催した。

(3) 収入減少影響緩和対策積立金の管理業務

制度の円滑な実施を図るため、収入減少緩和対策積立金についての適正な管理及び返納事務を行った。

2 県耕作放棄地対策協議会事業

(1) 耕作放棄地解消活動の推進

耕作放棄地の解消活用を図るため、制度周知を実施し、耕作放棄地再生利用緊急対策についての事業推進を行った。

(2) 地域協議会に対する指導・助言

事業実施のための相談活動や情報提供、担当者会議を開催したほか、事業実施状況や過年度の解消農地の利用状況についての確認を実施し、適正な事業実施や解消農地の利用状況の改善についての指導を行った。